

受付番号票貼付欄

特例有限会社解散及び清算人選任登記申請書

1. 会社法人等番号

1. 商号

1. 本店

1. 登記の事由 解散
 平成〇年〇月〇日清算人の選任

1. 登記すべき事項 別添CD-Rのとおり

1. 登録免許税 金 円

1. 添付書類

株主総会議事録	1 通
株主の氏名又は名称、住所及び議決権数等を証する書面（株主リスト）	1 通
就任承諾書	1 通
委任状	1 通

上記のとおり、登記の申請をします。

平成 年 月 日

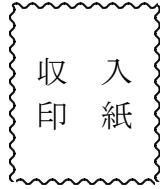
(本店)
申請人 (商号)

(代表取締役の住所)
清算人 (氏名)

連絡先の電話番号〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇

〇〇法務局 〇〇支局 御中
出張所

収入印紙貼付台紙



登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体を提出する場合の入力例

「解散」

平成○年○月○日株主総会の決議により解散

「役員に関する事項」

「資格」 清算人

「住所」 ○県○市○町○丁目○番○号

「氏名」 ○○○○

(注) 1 登記事項を記録したCD-Rを提出する場合は、記録した内容を別途印刷して添付する必要はありません。その場合には、登記すべき事項は、「メモ帳」機能等を利用してテキスト形式で記録し、ファイル名は「(任意の名称).txt)」としてください。

詳しい電磁的記録媒体の作成方法は、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記すべき事項を記録した電磁的記録媒体（CD-R等）の提出について」を御覧ください。

2 登記すべき事項をオンラインによりあらかじめ提出する場合には、登記すべき事項の提出の際に作成した情報を利用して、申請書を簡単に作成することもできますし、手続の状況をオンラインで確認することもできます。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「登記・供託オンライン申請システムにより登記すべき事項の提出について」を御覧ください。

株主総会議事録

(一例です。会社の実情に合わせて作成してください。)

臨時株主総会議事録

平成○年○月○日午前○時○分から、当社の本店において、臨時株主総会を開催した。

株主の総数 ○○名
発行済株式の総数 ○○○○株
(自己株式の数 ○○○○株)

(注) 自己株式がある場合に記載します。自己株式とは、株式会社が保有する自己の株式をいいます。

議決権を行使することができる株主の数 ○○名
議決権を行使することができる株主の議決権の数 ○○○○個

出席株主数 (委任状による者を含む。) ○○名
出席株主の議決権の数 ○○○○個
出席取締役 ○○○○ (議長兼議事録作成者)

以上のとおり株主の出席があったので、定款の定めにより取締役○○○○は議長席につき、本臨時株主総会は適法に成立したので開会する旨を宣言し、直ちに、議事に入った。

第1号議案 当会社解散の件

議長は、解散のやむを得ざるに至った事情を詳細に説明し、賛否を求めたところ、本日をもって解散することを全員異議なく承認した。

(注) 解散日を将来の日としようとする場合には、当該解散日を満了日とする存続期間の定めを設ける定款変更を決議し、その登記をする必要がありますので注意してください (その上で、当該存続期間の満了により解散したときは、2週間以内に解散の登記をすることになります。)

第2号議案 解散に伴う清算人選任の件

議長は、解散に伴い清算人に下記の者を選任したい旨を総会に諮ったところ、全員一致でこれを承認し、被選任者は席上その就任を承諾した。

清算人 ○県○市○町○番○号 法務 太郎

(注) 株主総会の席上で被選任者が就任を承諾し、その旨の記載が議事録にある場合であって、被選任者の住所が記載されているときには、申請書に就任承諾書を添付することを要しません。

この場合、申請書には、「就任承諾書については、株主総会議事録の記載を援用する。」と記載してください。

議長は、他に決議すべき事項のないことを確認の上、閉会を宣言した。

上記の決議を明確にするため、この議事録を作成する。

平成○年○月○日

○○商事有限会社臨時株主総会

議事録作成者 取締役 ○○○○ 印

(注) 株主総会議事録が複数ページになる場合には、議事録作成者の印鑑で各ページのつづり目に契印してください。

株主の氏名又は名称，住所及び議決権数等を証する書面（株主リスト）

一例です。会社の実情に合わせて作成してください。詳しくは、法務局ホームページ「商業・法人登記の申請書様式」(http://houmukyoku.moj.go.jp/homu/COMMERCE_11-1.html)中の関連リンク「添付書面として株主リストが必要になる場合について」を御覧ください。

証 明 書

〇〇年〇〇月〇〇日付け〇〇株主総会の第〇号議案*1 につき，総議決権数*2（当該議案につき，議決権を行使することができる全ての株主の有する議決権の数の合計をいう。以下同じ。）に対する株主の有する議決権（当該議案につき議決権を行使できるものに限る。以下同じ。）の数の割合が高いことにおいて上位となる株主であって，次の①と②の人数のうち少ない方の人数の株主の氏名又は名称及び住所，当該株主のそれぞれが有する株式の数（種類株主総会の決議を要する場合には，その種類の株式の数）及び議決権の数並びに当該株主のそれぞれが有する議決権の数に係る当該割合は，次のとおりであることを証明します。

- ① 10名
- ② その有する議決権の数の割合をその割合の多い順に順次加算し，その加算した割合が3分の2に達するまでの人数

	氏名又は名称*3・4	住所	株式数(株)*5	議決権数	議決権数の割合
1	A田 B男	〇県〇市〇町〇番〇号	30	30	30.0%
2	C田 D女	〇県〇市〇町〇番〇号	25	25	25.0%
3	E田 F男	〇県〇市〇町〇番〇号	20	20	20.0%
			合計	75	75.0%
			総議決権数	100	

平成〇年〇月〇日

〇〇商事有限会社

清算人 〇〇 〇〇 印*6

- *1 株主リストは、株主総会決議を要する登記事項ごとに作成する必要があります。ただし、複数の議案で各株主の議決権数が変わらない場合は、その旨記載の上、1通を提出すれば足ります。
- *2 当該決議事項につき議決権を行使することができた全ての株主の議決権を意味し、株主総会に出席せず、又は議決権を行使しなかった株主の分も含まれます。
- *3 株主の氏名等は、株主総会への出席や議決権の行使の有無にかかわらず、記載してください。
- *4 株主の氏名等は、総議決権数に対する各株主の議決権数の割合を多い順に加算し、その合計が3分の2に達するまでの株主か10位以内の株主かいずれか少ない人数の株主を記載してください。なお、同順位の株主が複数いることなどにより10位以内の株主が10名以上いる場合は、その株主全てを任意の形式の別紙を作成して記載してください。
- *5 種類株式発行会社については、「株式数」欄に、種類株式の種類及び種類ごとの数も記載してください。種類株式の種類については、登記された名称のとおりに記載してください。なお、種類株主総会決議についての株主リストを作成する際には、当該種類の株主のみを記載すれば足ります。
- *6 登記所届出印を押印してください。

就任承諾書の例

就任承諾書

私は、平成〇年〇月〇日開催の貴社株主総会において、貴社の清算人に選任されたので、その就任を承諾します。

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇 印 (注)

〇〇商事有限会社 御中

(注) 清算人が登記所に提出する印鑑を押してください。

委任状の例

委 任 状

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
〇〇〇〇

私は、上記の者を代理人に定め、下記の権限を委任する。

記

- 1 当会社の解散及び清算人の選任の登記を申請する一切の件
- 1 原本還付の請求及び受領の件 (注) 原本還付を請求する場合に記載します。

平成〇年〇月〇日

〇県〇市〇町〇丁目〇番〇号
〇〇商事有限会社
清算人 〇〇〇〇 印 (注)

(注) 清算人が登記所に提出する印鑑を押してください。